

事業概要一覧表

No.	事業番号	003-003	事務事業名	倫理調査会事務	所管局	総務局	所管課	総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
1	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	<b>事業内容</b>						<b>投入量 (単位：千円)</b>			<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>	
<p>・堺市長の倫理に関する条例、堺市議会議員の倫理に関する条例に基づき市長、議員より毎年提出される、資産等報告書、所得等報告書、関連会社等報告書、資産取引報告書（以下「資産等報告書等」という。）についての審査、意見書の提出、審査結果の公表を行う。</p> <p>・第1回(R4.7)資産等報告書等の審査依頼、会長・副会長の互選、条例の趣旨・概要等の説明</p> <p>・第2回(R4.8)資産等報告書等の書面審査（議員分）</p> <p>・第3回(R4.11)資産等報告書等の書面審査（議員分、市長分）</p> <p>・第4回(R5.1)意見書作成の審議</p>					事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	<p>条例に基づき設置された附属機関であり、費用の大部分が委員への報酬である。資料の事前送付など審査を効率的に進める取組を進め経費削減に努める。</p>
					うち一般財源			737	930	1,221	
					主な 内 訳	倫理調査会委員報酬		531	551	816	
						消耗品費		32	19	32	
						通信運搬費・筆耕翻訳料		174	344	373	
						使用料及び賃借料			16		
					人件費(b)			3,780	3,780	3,760	
					年間経費(c)=(a)+(b)			4,517	4,710	4,981	
No.	事業番号	003-004	事務事業名	郵便・遞送事務	所管局	総務局	所管課	総務課	分類	C 内部管理事業	
2	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—			
	<b>事業内容</b>						<b>投入量 (単位：千円)</b>			<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>	
<p>・本庁各部署宛ての郵便物等を一括收受し、担当部署に引き渡す。</p> <p>・本庁各部署から発送する郵便物等を取りまとめて郵便局へ差出し、郵便料金の集計を行う。</p> <p>・市役所本庁各部署と出先施設間で文書等を定期的に集配する。</p>					事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	<p>郵便物の收受、発送及び本庁と出先施設間での文書集配について、総務課で取りまとめて行うことで事務処理の効率化を図るものである。今後も費用対効果の観点から踏まえ、委託規模が最適となるように遞送量の変化等に注視する。</p>
					うち一般財源			23,511	23,490	25,964	
					主な 内 訳	消耗品費		99	78	78	
						物品等修繕料				5	
						委託料		23,364	23,364	25,833	
						機械・機器等借上料		48	48	48	
					人件費(b)			8,670	8,670	8,760	
					年間経費(c)=(a)+(b)			32,181	32,160	34,724	

事業概要一覧表

No.	事業番号	003-005	事務事業名	庁舎管理事務	所管局	総務局	所管課	総務課	分類	D 建設・整備事業	
3	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築				ターゲット	11.7			
	取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進			主な取組		公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	・庁舎管理規則等の関連規程に基づく適正な庁舎管理 ・来庁者の利便性向上を図る受付案内業務や案内サインの設置 ・セキュリティ確保のための屋内外警備の実施 ・各種設備機器の適正な保守管理及び設備更新の実施					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	令和4年度は、前年度と比較し、原油価格高騰による電気及びガス使用料の増額、令和3年度10月より開設の堺保健センター及び立体駐車場に係る委託料の増額が生じた。 提供する市民サービスの質と安全性が低下しない範囲で、屋外警備業務等の委託業務の時間・配置等の見直しを行った。今後も市民・職員の安全確保の優先を基本としながら、引き続き費用対効果の観点から最適な庁舎管理となるよう努める。
						うち一般財源		597,537	745,322	957,493	
						主な 内 訳	光熱水費	171,663	290,812	420,209	
							修繕料	11,743	13,428	13,150	
							委託料	312,517	343,291	423,552	
							工事請負費	20,593	19,196	15,500	
その他							95,610	95,985	97,737		
人件費(b)						38,780	39,600	39,400			
年間経費(c)=(a)+(b)		650,906	802,312	1,009,548							
No.	事業番号	003-006	事務事業名	本庁舎大規模改修事業	所管局	総務局	所管課	総務課	分類	D 建設・整備事業	
4	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築				ターゲット	11.7			
	取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進			主な取組		公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	劣化度診断の結果や各設備の更新・改修優先順位、所要経費等の観点から計画的に本庁舎大規模工事の設計、工事を実施する。  令和4年度の取組 ○高層館昇降機設備更新工事 ○高層館便所改修工事 ○本館空気調和設備改修工事 ○令和5年度以降実施予定工事の設計					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	本庁舎の大規模改修は、来庁者の利便性や安全性を高めるため不可欠である。経年劣化に伴い、本館・高層館ともに各設備の更新・改修が必要となっており、優先順位を付け、計画的に更新・改修を実施している。
						うち一般財源		124,932	97,135	103,280	
						主な 内 訳	需用費	38	8	150	
							委託料	880	6,263	16,480	
							工事請負費	265,914	203,264	386,667	
人件費(b)						3,440	10,000	9,900			
年間経費(c)=(a)+(b)						270,272	219,535	413,197			

事業概要一覧表

No.	事業番号	003-008	事務事業名	行政管理事務	所管局	総務局	所管課	行政経営課	分類	C 内部管理事業		
5	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	17.17				
	との関連	取組の方向性	—				主要取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
							R3決算	R4決算	R5予算			
						事業費(a)	195	165	394	・重要施策の推進体制の強化、喫緊の課題への対応や組織の合理化の観点から組織改正を実施するほか、内部統制や業務改善等の取組を推進することにより、効率的で適正な事務執行の確保を図った。 ・令和4年3月31日現在、指定管理者制度を導入している公の施設(44件・213施設)の管理運営状況等の評価を実施し、令和4年度は文化・教育施設(12件・14施設)を対象に外部有識者から意見を聴取の上、同制度の適正かつ効果的な運用の確保に取り組んだ。		
						うち一般財源	195	165	394			
	・組織体制の構築 ・内部統制の推進 ・業務改善の推進 ・指定管理者制度の運用 ・審議会等の運用 ・職員表彰の実施					主な内訳	謝礼金	92	92			123
							消耗品費	97	67			118
							旅費	4	2			85
郵便料							2	4	32			
研修会等参加負担金							0	0	36			
					人件費(b)	47,600	47,600	47,150				
					年間経費(c)=(a)+(b)	47,795	47,765	47,544				
No.	事業番号	003-009	事務事業名	外部監査委託	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業		
6	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主要取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
							R3決算	R4決算	R5予算			
						事業費(a)	19,795	12,796	13,006	地方自治法の規定により、毎年度、包括外部監査の実施が義務付けられており、監査を実施するために必要な費用である。 なお、社会情勢や他市の動向を参考に、契約額の引き下げを図っている。		
						うち一般財源	19,795	12,796	13,006			
	・市に属さない外部の専門的な知識を有する外部監査人による監査の実施(監査委員制度とは別制度)					主な内訳	包括外部監査	13,587	12,793			13,000
							普通旅費	0	3			6
							その他	6,208	0			0
					人件費(b)	6,560	9,340	8,640				
					年間経費(c)=(a)+(b)	26,355	22,136	21,646				

事業概要一覧表

No.	事業番号	003-010	事務事業名	文書管理システム運用事務	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
7	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・文書の電子化及び決裁事務の電子化の推進 ・文書管理システムを安定稼働させるため、システムの稼働状況監視やバックアップ管理等の定常業務、障害発生時の速やかな復旧作業の実施等の保守運用業務			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	適正な文書管理や文書の電子化の推進のため、文書管理システムを安定稼働させるにあたり必要な経費であるが、保守業者との定例会議の運用を見直すことで、経費の縮減を図っている。また、文書の電子化及び電子処理の推進は、全庁的な用紙購入の経費削減にも寄与している。	
			うち一般財源			8,713	8,713	19,519		
			主な 内 訳	文書管理システム 運用管理業務		8,713	8,713	8,773		
				文書管理システム Edge切替対応業		0	0	10,746		
			人件費(b)			7,380	7,380	6,480		
年間経費(c) = (a)+(b)			16,093	16,093	25,999					
No.	事業番号	003-011	事務事業名	法規事務	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
8	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
【全庁的な法務能力の向上に関すること】 ・法規主任その他各局における法制執務に携わる職員を対象に、外部から講師を招き、法制執務等に関する内容を中心とする法規事務全般にわたる研修を実施 ・法務能力の向上を目的とした研修会等への参加、法律書等の書籍の購入 【市例規オンラインシステム及び電子公報に関すること】 ・市例規オンラインシステムの運用 ・堺市公報（電子公報）の発行（平成29年12月発行開始。週1回の定期発行及び3か月に1回の号外発行）			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	次に掲げる取組により、全庁的な法務能力の向上に努め、もって適正な事務処理を確保し、紛争の未然防止を図ることで、訴訟等の解決に要する経費の縮減に寄与している。 ・法規主任等に対する研修について、実施方法等の見直しを図り、より効果的な研修を実施することにより、全庁的な法務能力の向上を図る。 ・法務担当者の研修会参加や、法律関係図書の購入等について、対象を厳選した上で、研修資料や図書を庁内で共有することにより、全庁で有効活用する。 ・法令・例規検索システムの適正な運用・保守を図り、迅速かつ効果的な法的エビデンスの確認等を実現する。	
			うち一般財源			22,609	19,161	22,298		
			主な 内 訳	市例規データベースに係る データ更新等業務		9,795	5,969	7,369		
				謝礼金		5,600	5,623	5,850		
				人材派遣委託料		3,459	3,452	3,626		
				堺市公報発行に係る 電子データ作成等業務		751	899	2,020		
			その他		3,004	3,218	3,433			
人件費(b)			35,670	38,540	38,475					
年間経費(c) = (a)+(b)			58,279	57,701	60,773					

事業概要一覧表

No.	事業番号	003-012	事務事業名	文書管理事務	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業		
9	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
9	【文書事務の適正な執行に関すること】 ・問い合わせに対する指導及び相談対応 ・事務処理に係る研修の実施 ・事務処理マニュアルの整備 ・文書事務に係る調査研究 等 【歴史的文書等の保存等に関すること】 ・外部専門家による歴史的文書の整理業務の実施 ・歴史的文書の保存等			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	適正文書管理事務の徹底及び電子処理の推進により、公文書に係るトラブルの未然防止、ペーパーレス、公文書保管スペースの縮小等に繋がり、これらに係る経費の削減に寄与すると考える。			
				うち一般財源		6,642	6,855	9,117				
				主な内訳	消耗品費		3,305	3,542				3,802
					機械・機器等借上料		2,272	2,425				3,582
					謝礼金		272	90				810
					事務機器保守点検業務 (印刷機)		715	715				715
					その他		78	83				208
				人件費(b)		22,340	22,090	21,150				
年間経費(c) = (a)+(b)		28,982	28,945	30,267								
No.	事業番号	003-013	事務事業名	行政不服審査事務 (審査会関係)	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
10	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—				ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
10	【堺市行政不服審査会事務局事務】 ・審査会の会議の開催 ・審議事項について審査関係人等への調査等の実施 ・審議事項に係る委員間調整 ・答申案の作成 【その他】 ・国等実施の調査への回答、交流会参加等			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	行政不服審査法の規定により設置する堺市行政不服審査会 (以下「審査会」という。) の運営に当たり必要な経費であるが、継続して、より効率的な調査及び審議を実施することにより、事務処理の効率化を進め、諮問1件当たりの審査会への付議回数の縮減に努めている。			
				うち一般財源		1,158	879	1,661				
				主な内訳	附属機関委員報酬		608	540				810
					筆耕翻訳料		436	279				666
					費用弁償 (その他)		0	0				64
					消耗品費		67	36				56
					その他		47	24				65
				人件費(b)		8,770	8,360	8,685				
年間経費(c) = (a)+(b)		9,928	9,239	10,346								

事業概要一覧表

No.	事業番号	003-013-2	事務事業名	行政不服審査事務（審理手続関係）	所管局	総務局	所管課	行政経営課	分類	C 内部管理事業			
11	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—					
	取組の方向性	取組の方向性	—				主要取組	—					
	事業内容					投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・行政不服審査事務の審理手続 （審理員審理による審査庁への意見書の提出）					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	年度毎の審査請求の件数や内容等に応じて事業費に増減が生じている部分はあるが、審理員による審理やその補助事務を効率的に行うことにより、迅速で公正な審理手続の確保に努めた。		
						うち一般財源		394	605	1,315			
						主 な 内 訳	審理員報酬		350	539			1,080
							審理員通勤費等		17	10			80
							消耗品費		8	26			50
							郵便料		19	30			105
研修会等参加負担金							0	0	0				
人件費(b)						4,100	4,100	4,050					
年間経費(c) = (a)+(b)		4,494	4,705	5,365									
No.	事業番号	003-018	事務事業名	総務事務センター運営事務	所管局	総務局	所管課	総務サービス課	分類	C 内部管理事業			
12	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—					
	取組の方向性	取組の方向性	—				主要取組	—					
	事業内容					投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	平成21年10月に、出退勤、給与関係を中心とした事務を集約し、民間事業者へ委託する形態で総務事務センターを設置し、業務を開始した。 平成24年10月からの第2期契約以降は教育委員会事務局関係事務、光熱水費支払事務など対象業務を順次拡大してきた。 平成27年10月から開始された第3期契約においては、計画的なセンター運営を図り、平成29年度からは新たに認定こども園関係業務を集約した。 令和2年10月からの第4期契約においても引き続き関係部署と協力しながら内部管理事務改革を推進している。 令和5年10月から令和8年9月までの第5期契約に向けては、業務効率の向上を反映して工数の削減を行っており、令和5年度前期中に契約を締結予定である。 出退勤・給与計算に関する情報を各職員が職員情報システムに直接入力し、総務事務センターで集約・一括処理する効率的な取組を今後も継続していく。 職員情報システムをさらに入力しやすく効率的なものとしていくために、令和4年度に決定した次期システム開発事業者とシステム開発を進めており、令和6年度に稼働予定である。					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	平成21年に総務事務センターを設置して以後、全庁的な定型・反復的な内部管理事務を総務事務センターにおいて集約して一括処理を行った。このことにより、各局総務事務担当職員や光熱水費担当職員等の事務を軽減し、人件費の削減効果があった。 令和4年度においては、前年度に引き続き総務事務センターポータルサイト及びFAQの整備、チャットボットの導入により各種情報へのアクセス性を向上し、総務事務センターへの問合せ・相談の件数と対応時間の抑制、総務事務センターポータルサイトへのアクセス数の大幅な向上を実現した。 また、年末調整事務、年度当初各種手当認定事務、通勤手当調査、住宅手当調査等において総務サービス課・総務事務センター・関係所管課の間で協議を徹底することにより事務の効率化を図り、あわせて全庁掲示板やポータルサイトによる職員への周知徹底やアンケートフォームを利用した事務の簡素化により、円滑に事務を執行することができた。		
						うち一般財源		251,311	522,443	712,028			
						主 な 内 訳	総務事務センター運営委託業務		160,691	160,691			181,864
							職員情報システム運用保守委託料		41,270	41,270			43,052
							次期職員情報システム開発・改修関係		20,763	295,063			460,750
							事務所賃借料		8,833	8,833			8,833
その他							19,754	16,586	17,529				
人件費(b)						71,400	71,700	71,000					
年間経費(c) = (a)+(b)		322,711	594,143	783,028									

事業概要一覧表

No.	事業番号	003-019	事務事業名	人事評価事務	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業	
13	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
職員の意識改革と能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進するために、職員の人事評価を実施			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	人事評価を通じて一層の組織の活性化と職員的能力開発の促進を図った。また、評価にあたっては、頑張った成果や優れた部分は積極的に評価するとともに、努力を要する部分は厳しく評価したうえで必要な助言や指導を行うなど、メリハリのある評価を行うことで職員のモチベーション向上と人材育成を推進することができた。 令和3年度から、人事評価の評価期間の見直し(年2回⇒年1回)及び、評価シートの簡素化を行ったことにより、職員の事務負担の軽減につながったものとする。また、令和4年度は、管理職(部長級以上)の評価について、より人材育成に資するものとするため、評価項目及び評価方法の見直しを行った。			
			うち一般財源		0	0	0				
			主な 内 訳								
人件費(b)		32,800	32,800	29,160							
年間経費(c)=(a)+(b)		32,800	32,800	29,160							
No.	事業番号	003-022	事務事業名	安全衛生事務	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業	
14	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制の整備充実、健康診断等の健康管理に係る経費の支出・地方公務員災害補償法等に基づく災害補償等 ・常勤職員の災害補償について、地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員災害補償基金に負担金を支払うとともに、本市に当該基金の支部を置き、補償の実施等を行う。 ・非常勤職員の災害補償について、堺市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、本市において補償の実施等を行う。 ・医療機関等に手数料を支払い、当該医療機関等の実施する健康診断等を受検させる形態により、労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施する。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	職場における労働者の安全と健康を確保することは、事業者たる市の責務であり、事業の性質上、コスト削減は困難である。一例として、ストレスチェックについては総合健康管理リスク120以上(高ストレス職場)の職場数が令和3年度28箇所から令和4年度27箇所に微減したものの、今後も高ストレス職場にアドバイザーを派遣し、所属長へのヒアリングや助言を通じて職場環境の改善に取り組むなど、引き続き安全衛生に係る事業を実施し、職員の健康管理に取り組む必要がある。			
			うち一般財源		187,572	182,158	200,874				
			主な 内 訳	地方公務員 災害補償基金負担金		80,160	73,905				77,144
				職員の 健康診断等手数料		55,344	54,339				61,276
				非常勤嘱託報酬		40,972	40,716				42,209
				非常勤職員の 公務災害補償等		1,424	3,111				3,500
その他		9,672		10,087	16,745						
人件費(b)		49,200	49,200	48,600							
年間経費(c)=(a)+(b)		236,772	231,358	249,474							

事業概要一覧表

No.	事業番号	003-023	事務事業名	福利厚生事務	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業	
15	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主な取組		—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	職員の厚生制度を実施することにより、職員の健康増進と元気回復を図り、職員が安心して公務に専念することで、公務効率を増進させることを目的として、堺市職員厚生会が実施する福利厚生事業に対して補助を行う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	福利厚生事業として実施するカフェテリアポイントの直近3か年の平均利用率は約90%、人間ドック補助は、平均約1,400件となっており、広く職員が安心して業務に従事するための環境整備に寄与している。		
				うち一般財源		42,893	43,046	44,595			
				主 な 内 訳	堺市職員厚生事業補助金		42,874	43,033			
旅費					1	1	3				
通品運搬費					18	12	12				
人件費(b)				17,650	17,650	17,500					
年間経費(c) = (a)+(b)		60,543	60,696	62,095							
No.	事業番号	003-024	事務事業名	給与事務	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業	
16	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主な取組		—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	本市職員の給与等の適正化を図るため、人事委員会勧告はもとより、国・府や地域の民間企業との均衡等の観点から、職員の給与について精査を行う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	本市職員の給与等の適正化にかかる事務を円滑に進めるための管理的経費である。 なお、R5年度は大都市労務担当部長会議の幹事市であるため、会議の開催に要する使用料・賃借料などの予算が増加している。		
				うち一般財源		311	536	1,456			
				主 な 内 訳	報酬		92	235			
旅費					11	80	397				
使用料及び賃借料					0	0	518				
需用費					138	213	256				
その他				70	8	70					
人件費(b)		32,800	32,800	32,400							
年間経費(c) = (a)+(b)		33,111	33,336	33,856							



事業概要一覧表

No.	事業番号	003-025	事務事業名	職員研修事業	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業
17	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主要取組		—				
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
17	【目的】 「市民生活の安定・充実を図るため、向上心を持って挑戦し組織変革できる職員」を育成すること。		事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	職員能力開発センター研修は、各階層ごとに必要な知識や技能を習得させる内容となっており、研修後アンケートにおいては8割以上が「理解できた」と回答していることから効果的な研修を実施できている。また、スキルを取得する研修などについては、概ね3か月後にもアンケートを実施し、効果的な研修ができているかを検証している。 自己啓発研修では、応募型のe-learning研修や資格取得等報奨制度が全庁に認知されている。e-learning研修は、R4年度110枠のところ244人の応募があり、職員の自己啓発意欲の向上に寄与している。 職場研修では、現場のニーズに即した研修を依頼のあった所属と協議しながら実施しており、効果的な実施となっている。(R4年度実施研修：CS向上研修、リスクマネジメント研修)		
	【内容】 ○職員能力開発センター研修の実施 ・特別研修：広い視野及び高い見識の養成を目的とする。 ・階層別研修：各階層別に共通して必要とされる知識・技能を習得させることを目的とする。 ・選択研修：職務の遂行に必要な能力等を養成することを目的とする。 ○自己啓発研修・職場研修のサポート ・自己啓発研修：業務に関連する職員の自己啓発活動に対する支援 ・職場研修：各職場で実施する研修に対する支援		うち一般財源		16,435	16,378	19,785			
	主な内訳	職員研修委託料		9,042	9,009	12,029				
		職員能力開発センター等借上料		5,249	5,241	5,241				
		報償費		498	395	570				
		負担金、補助及び交付金		1,306	1,398	1,407				
		その他		340	335	538				
	人件費(b)		43,500	43,500	59,300					
年間経費(c)=(a)+(b)		59,935	59,878	79,085						
No.	事業番号	003-026	事務事業名	災害時職員用備蓄整備事業	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業
18	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主要取組		—				
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
18	「堺市国土強靱化地域計画」の取組内容を踏まえ、必要不可欠な行政機能を確保することを目的とし、大規模災害時に災害対策や避難所運営にあたる従事者用の備蓄食糧を確保し、災害対策本部等の機能確保と適切な災害対応活動の実施に備える。		事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	大阪府域救援対策協議会において、発災3日後には、府外からの緊急物資の流入も徐々に開始されると想定されており、最低3日分の備蓄食糧を確保する必要がある。		
	うち一般財源		1,238	1,194	1,778					
	主な内訳	備蓄食料		1,238	1,194	1,778				
人件費(b)		4,100	4,100	4,050						
年間経費(c)=(a)+(b)		5,338	5,294	5,828						

事業概要一覧表

No.	事業番号	003-027	事務事業名	障害者職員能力開発等支援事業	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業	
19	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—			主な取組		—				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	障害者を会計年度任用職員として雇用 (チャレンジ雇用) し、人事 部内に設置するチャレンジオフィスや他部局に配属。ジョブコーチが中心と なり能力開発支援、職場定着支援・相談業務に取り組み、民間企業 等での就労に繋げていく。 【目的】 ・障害者の能力開発支援、雇用定着支援 ・障害者の就労の場の拡充 ・全庁的な障害者への理解促進 ・障害者雇用率の向上					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	本事業は、様々な理由により就労への課題を抱えている障害者を雇用 (チャレンジ雇用) し、能力開発及び職場定着支援を行っている。 支援の担い手として専門的知識を有し障害者へのきめ細かな配慮のできる ジョブコーチ (会計年度任用職員や暫定再任用職員) を任用することで、 チャレンジ雇用職員の安定した就労を確保できている。なお、令和2年度採 用者のうち2名が令和5年度に民間企業等に就職した。 また、従前各部署で個別に行っていた印刷、シール貼り、データ入力、シュ レッター作業、会議のテープ起こし等多岐にわたる業務を集約してチャレン ジオフィスで行うことで、業務の効率化に寄与している。R4年度には、チャレ ンジ雇用職員9名を採用しそのうち7名を各所属へ配属した。あわせて、障害 者と共に働くことが当たり前の職場の実現を目的に、障害者仕事サポート 研修を実施するなど、全庁的な障害者に対する理解促進を図った。
						うち一般財源		48,062	53,609	67,675	
						主 な 内 訳	報酬	37,519	41,830	53,026	
							期末勤勉手当	6,567	7,824	9,080	
							費用弁償	3,190	3,656	5,185	
							委託料	484	242	300	
その他							302	57	84		
人件費(b)		3,600	7,200	14,130							
年間経費(c) = (a)+(b)		51,662	60,809	81,805							
No.	事業番号	003-028	事務事業名	行財政改革推進事業	所管局	総務局	所管課	行政経営課	分類	C 内部管理事業	
20	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—			
	取組の方向性	—			主な取組		—				
	事業内容					投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	危機的な財政状況から脱却し健全な財政基盤を構築するため、下記 の事項に取り組む。 ○財政危機脱却に向けた市政改革 ○事務事業評価を通じた事業見直しの推進 ○外郭団体の改革並びに指導及び調整の総括 ○公共施設のマネジメントの推進 ○低未利用財産の有効活用					事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	令和3年度・4年度を集中改革期間と位置付け、「堺市財政危 機脱却プラン (案) 」に基づき、市政全般にわたる抜本的な改革 を推進した結果、今後「持続可能な財政運営に向けた取組」を着 実に進めることを前提として、基金が枯渇し予算編成が困難となる ような危機的な財政状況は回避できる目処がたった。 令和4年度については低未利用財産の活用を進めるに当たり、不 動産鑑定等に要する経費を執行したことにより決算額は前年度比 で微増となった。 なお、令和5年度の人件費の減少は「公共施設のマネジメントの 推進」「低未利用財産の有効活用」に係る業務を財産活用課に 移管した際に、合わせて職員の配置変更を行ったことによるものであ る。
						うち一般財源		103	582	712	
						主 な 内 訳	謝礼金	0	0	276	
							普通旅費	4	12	52	
							消耗品費	89	75	132	
							通信運搬費	0	0	20	
その他							10	495	232		
人件費(b)		61,750	61,750	32,805							
年間経費(c) = (a)+(b)		61,853	62,332	33,517							